

第50期報告書

(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

証券コード：7956



社団法人発明協会 第28回未来の科学の夢 絵画展 幼稚園の部 奨励賞「夢いっぱいシャボン玉」
四箇郷保育所(和歌山県和歌山市) 竹中 実佳子ちゃん
悲んでいる人たちに、楽しい事、うれしい事をふくらませて、みんなの心に届くように飛ばしてあげます。

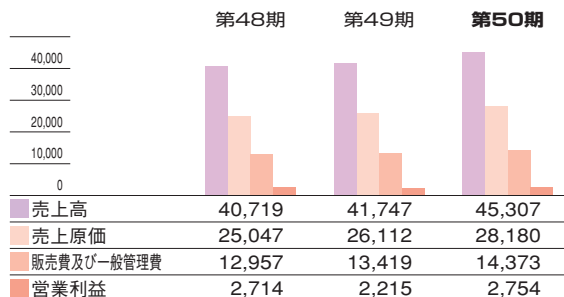
決算ハイライト

売上 8.5%増 (連結売上高/前期比)

国内では、基幹商品であります哺乳器、乳首、スキンケア用品等の売上が伸長したことと事業所内保育園の新規受託、海外では北米・欧州の順調な業績拡大に加え、中国市場での新商品投入と地方都市への販路拡充が、売上を押し上げる原動力となり、前期に比べ35億60百万円増の453億7百万円となりました。

売上高と原価・経費の推移

(単位:百万円)



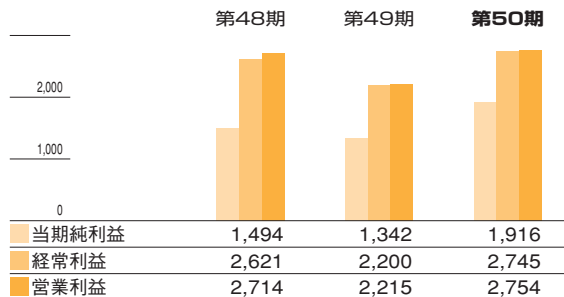
損益 24.8%増 (連結経常利益/前期比)

順調に業績を伸ばした海外事業と国内育児用品の復調に加え、原価および販管費の抑制に努めたことで、営業利益は前期に比べ5億39百万円増の27億54百万円となりました。

さらに、営業外費用の減少もあいまって、経常利益は前期比24.8%増の27億45百万円と大幅な増益となりました。

利益の推移

(単位:百万円)

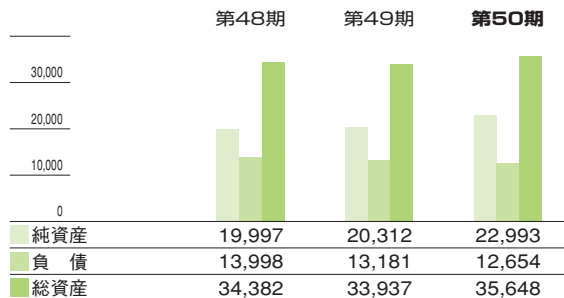


資産 5.0%増 (連結総資産/前期比)

流動資産が前期末に比べ19億47百万円増加し、固定資産は2億37百万円減少したため、総資産は17億10百万円増加の356億48百万円となりました。本社の売却など資産減少に繋がる案件は終了し、また大きな投資もなかったため、期間利益などで得た内部留保は、主に流動資産の増加になりました。

財務の構成

(単位:百万円)



※第48期・第49期の純資産には少数株主持分は含まれておりません。

設立50周年の節目に新体制で取り組みます

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、日頃のご支援に対して、厚く御礼申し上げます。このたび代表取締役社長に就任いたしました大越でございます。

本年は、会社設立50周年、そして第二次中期経営計画「企業価値の創造21 “グローバル500”」の最終期という大きな節目の期です。このような期に大役をおおせつかり、身のひきしまる思いがしております。この気持ちを忘れずに、中計最終期に臨んでまいります。すでにご案内のように、今期はヘルスケア事業を最大の課題として取り組んでおります。昨年内に、グループ内での物流および開発体制の整備を完了し、また、今年1月には組織体制を変更いたしました。今期はその成果を皆様に確認いただけるよう、注力してまいります。

このヘルスケア事業において結果をだすためには、グループとしてのシナジー効果が最大となる必要があります。昨年6月には、本社周辺5箇所に分かれておりました事業所を統合し、長年慣れ親しんだ東京都千代田区神田より同中央区日本橋へと移転いたしました。昭和32年会社設立時より弊社の成長と共にあった土地を離れることは、一抹の寂しさもありましたが、新たな土地で、そして何よりも各グループ会社が同じビルにいる、という条件の揃った今期は、ピジョングループとしての最大の力を発揮できる最高の環境にあると考えております。

このような環境下、また、会長に就任いたしました松村との協働体制のもと、さらなるピジョングループの成長をお約束いたします。

株主の皆様におかれましては、これまで同様、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

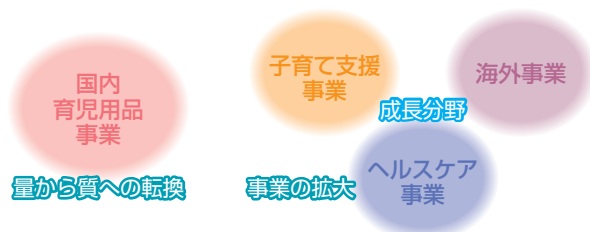


平成19年4月 代表取締役社長 **大越昭夫**

21C第二次中期経営計画の最終年度。ヘルスケア事業の

21C第二次中期経営計画の概要

国内育児用品事業（コア事業）の独自性、競争優位性を強化し、海外事業、子育て支援事業、ヘルスケア事業（成長分野）への積極的な事業展開に向け、グループのシナジーと結束力を高め、よりグローバルに企業価値の最大化を追求する。



■目標指標（連結）

	第49期(実績)	第50期(実績)	第51期(目標)
売上高	417 億円	453 億円	500 億円
営業利益率	5.3 %	6.1 %	8.0 %
経常利益率	5.3 %	6.1 %	7.5 %

21C第二次中期経営計画初年度・二年目の取り組みと成果

第二次中期経営計画は、「単独」から「グループ」へ、「ドメスティック」から「グローバル」への事業展開を基本にしています。過去二年間においては、国内育児用品事業への徹底した深耕を図るとともに、中国や北米、ヨーロッパのマーケットを拡大し、市場のグローバル化に取り組んでまいりました。

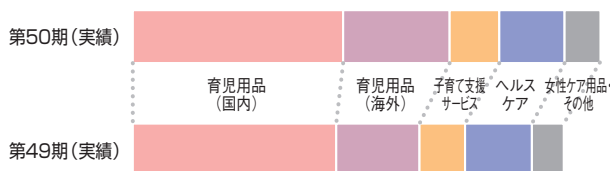
国内育児用品事業

量から質への転換を目標に、育児基礎研究をベースにした新商品の開発や生産・調達体制の再編成を行うことにより、ブランド価値の向上や競争優位性の確立に取り組んでまいりました。

海外事業

海外市場はこれからも成長が期待される分野です。北米・ヨーロッパ市場では連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.を販売拠点とした活動を強化、中国市場では沿岸部主要都市および地方都市への販路を拡充いたしました。

■セグメント別売上高推移（連結）



子育て支援事業

2003年7月に公布された「次世代育成支援対策法」により、各企業の「事業所内保育所」に対する関心は高まりをみせています。そのような環境のもと、独自のビジネスモデルの構築により、業務提携および事業買収を視野に入れながら、規模の拡大を図ってまいりました。

ヘルスケア事業

高齢社会の進展でマーケットの拡大が期待されるヘルスケア事業では、育児事業で培ってきた技術とグループ企業の経営資源を融合。将来に向けた事業基盤の構築に取り組んでまいりました。

基盤強化と成長に向けた体制づくりに集中します。

21C第二次中期経営計画最終年度の取り組み

中期経営計画で掲げた課題のうち、国内育児用品事業はマーケットが縮小傾向にあるにもかかわらず、新たな商品開発と積極的な営業活動によってシェアを挽回、競争優位性に基づく堅実な成長を実現しています。また、今後も成長が期待される海外事業および子育て支援事業についても順調に業績を伸ばしてまいります。

一方、ヘルスケア事業については、介護保険制度改正等の影響を受けて販売が低迷するなど大きな課題を残しています。最終年度においては、ヘルスケア事業を最重点事業として位置づけ、グループのシナジー効果を高めて事業基盤の構築と成長に向けた体制整備を図ってまいります。具体的には、新たにHHC・介護事業本部を設置してマーケティング部門および営業部門の専任化を実現、さらにはグループ関連会社事業との一体的な運営を追求することで、不退転の決意で事業の構築を進めてまいります。

介護から介護予防へ。第2の事業の柱に。



高齢社会が進展する中で、ヘルスケア事業は大きな成長が期待できる事業分野です。当社においても連結子会社であるビジョンタヒラ(株)、ビジョン真中(株)とシナジーを図りながら、

事業拡大に努めてまいりました。

しかし一方で、国内育児用品事業との分けや事業の方向性が統一しきれない部分があり、必ずしも十分な成果を収めることはできませんでした。そこで今回、新たにHHC・介護事業本部を設置して組織的な位置づけを明確化、また介護から介護予防をキーワードにすることで事業の方向性をしぼりこみました。

介護関連の事業を行うにあたっては人間に対するリスクの気持ちを忘れないことが重要です。人間はいつになっても人間としての尊厳を大切に考えており、たとえ機能が低下しても、自分自身で自立して生きたいと考えるのが人間の本質だといえるでしょう。介護から介護予防というキーワードは、そうした人間の尊厳を大切にする当社の企業

姿勢を具現化したものであり、メーカーである当社としては、具体的な商品として提案・提供したいと考えています。

もちろん、介護予防といってもそのビジネス領域はいまだ確立されていません。対象者の設定いかなんではヘルスケア事業と重複しますし、介護予防の観念を浸透させるためには、新たなマーケティング戦略、販売戦略が必要です。その意味で、介護予防事業へのチャレンジは、新たな市場創造の取り組みでもあるといえるでしょう。

そのため当面は、現行事業の再編・再構築を図ることで事業基盤の安定・強化に注力、その上にたって介護予防の方向性を明示しえる商品を開発・提供したいと考えています。

C O I U M N



会社設立50周年シンボルマークです

当社は今年設立50周年を迎えます。赤ちゃんからお年寄りの生活を支援する企業として今後も積極的に商品開発などに取り組みます。

新商品

2月

- UVカット・化粧下地・スキンケアの三役をこなす日焼け止め乳液「ママのUVカットミルク」新発売



- ベビーシューズ「歩行発達」おしゃれでかわいいホワイトカラー新発売

4月



- 赤ちゃんに優しいベビーカー「ビディア」をオンラインショップ限定発売

- さっぱりタイプのベビーローションを配合した「おしりナップ（ふきごちさっぱり）」新発売



8月

- 和・洋・中のバラエティのメニューが揃ったベビーフード「レトルトカップ」シリーズ新発売



- ご飯をおいしく食べられ、栄養バランスに配慮し5種の緑黄色野菜を使った「赤ちゃんのお野菜ふりかけ」新発売



- 室内での赤ちゃんの事故やケガを防止する「ビーケア」シリーズがダブルロック構造で新発売

主な出来事

2月

- 社員の子育てサポートを充実させた新社内育児関連制度施行

3月

- ピジョンハーツ(株)が呉信用金庫事業所内保育園「くれしんしんちゃんランド」受託運営開始
- ピジョンハーツ(株)がトヨタ自動車(株)事業所内保育園「トヨタチャイルドケア ぶうぶパーク」受託運営開始

4月

- ピジョンハーツ(株)が東洋鋼鉄(株)事業所内保育園「星の子保育園」受託運営開始
- PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO.,LTD.設立
- 中野区立打越保育園受託運営開始
- MBS/TBS系列「知っとこ！」にてTVCM放映開始

5月

- 20回目の育樹祭を茨城県ピジョン美和の森にて実施。20年で延べ8万人以上の赤ちゃんが参加、植樹総面積は27.76haに



6月

- 千代田区神田富山町から中央区日本橋久松町へ事業所統合のため本社屋移転



7月

- 海外投資家を対象とした会社説明会をシンガポールにおいて実施



8月

- PIGEON LAND (SHANGHAI) CO.,LTD. 設立

- 赤ちゃんの成長に合わせて3つのレッスンで自分で磨くトレーニングができる「親子で乳歯ケア乳歯ブラシ」を新発売



- やわらかさ、吸収スピード、肌触りがアップした母乳パッド新発売



9月

- 発育用品として開発したベビーシューズがさらに進化した「育ち応援シューズ」新発売

- 食品原料成分を使用し、赤ちゃん基準で肌にやさしい「ママのハンドクリーム」新発売



10月

- ビジョントヒラ(株)と共同開発した“もっと歩きたくなる”「REシリーズ(シューズ・ベスト・スパッツ)」新発売



9月

- ビジョントヒラ(株)と合同にて第33回国際福祉機器展 出展



10月

- ビジョンウィル(株)のベシックリフォームファンデーションシリーズが初エントリーでグッドデザイン賞受賞
- ビジョンハーツ(株)がタイムズキッズランド/ブリリアンキッズインターナショナルプリスクール受託運営

11月

- 中国での保育事業開始
- 11月3-5日期間限定にてプレママ・カフェをオープン



12月

- PHP兵庫(株)がISO14001：2004認証取得
- クリスマスコンサート『ビジョン・マタニティ・クリスマス』を開催

1月

- 20年の歴史をもつ育樹キャンペーンをメインとしたCSRサイトをオープン
- 育樹キャンペーンが日本PR大賞優秀賞受賞



国内景気の回復基調が続く中、当社グループは国内市場の再整備と中国市場の拡大を重点課題として事業を展開してきました。前者においては、「おしりナップ」の積極的な拡売でシェアを挽回、後者においても、地方都市への販売網の拡充と、中国での市場ニーズに応えた新商品発売等により、順調に業績を伸ばすことができました。

当期の業績（連結／単体）

	連 結	
売上高	453 億 7 百万円	(8.5%増)
営業利益	27 億 54 百万円	(24.3%増)
経常利益	27 億 45 百万円	(24.8%増)
当期純利益	19 億 16 百万円	(42.7%増)

	単 体	
売上高	307 億 1 百万円	(4.6%増)
営業利益	4 億 75 百万円	(34.4%増)
経常利益	8 億 43 百万円	(64.6%増)
当期純利益	9 億 18 百万円	(88.5%増)

事業別の概況

育 児 事 業

売上高	355 億 1 百万円	(10.3%増)
営業利益	49 億 62 百万円	(18.2%増)

●国内育児用品事業

国内育児用品事業については、「おしりナップ」のシェア挽回、および認知度の向上のためのダイレクトコミュニケーションの充実に注力してきました。「おしりナップ」に関しては、積極的な営業活動を行なった結果、シェアを挽回しました。後者については、「プレママのためのマタニティクラス」を52回にわたって開催、また、11月3日（いいお産の日）から3日間、プレママカフェをオープンし、12月にはプレママのためのクリスマスコンサートを実施し、それぞれ多くの方にご来場いただきました。加えて、4月からTVCMの放映を行い、認知度向上に努めました。



「おしりナップ」



●子育て支援事業

子育て支援事業については、中野区立打越保育園の運営受託を開始し、また、8件の事業所内保育園の運営を新規に受託したことによって、前年を上回る業績を達成することができました。

●海外事業

海外事業については、重要課題として取り組んできました中国市場の拡大が順調に推移するとともに、東アジア、北米市場においても業績の伸びが堅調でした。中国市場では、地方都市への販売網拡充と新商品の投入により売上高を伸ばしました。なお、本年春にはスキンケア・トイレタリー商品・乳首等の新生産工場の建設に着工し、年内に稼働する予定です。

北米では連結子会社であるLANSINOH LABORATORIES, INC.が、新商品の投入とヨーロッパ市場の拡大により好調に業績を伸ばしています。

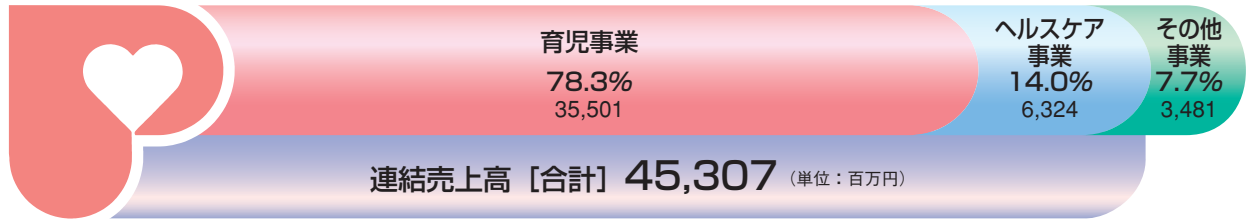


「ランシノ商品」



「新商品さく乳器」

事業別売上高構成比



ヘルスケア事業

売上高	63億24百万円	(2.3%減)
営業利益	3億41百万円	(0.3%増)

ヘルスケア事業については、連結子会社であるピジョンタヒラ(株)との初の共同ブランドである「RE(アールイー)シリーズ」の新商品を発売する等の取り組みを行なってまいりましたが、前年実績に至りませんでした。また、連結子会社で在宅介護支援サービスを展開するピジョン真中(株)も、平成18年4月の介護保険制度の改正の影響を受けて、訪問介護、福祉用具部門とも厳しい状況で推移しました。



「REシューズ」

その他事業

売上高	34億81百万円	(12.9%増)
営業利益	4億1百万円	(41.7%増)

その他事業については、連結子会社でマタニティのインナーウェアを販売するピジョンウィル(株)の業績が拡大、あわせて妊娠・授乳期に必要な栄養素を一粒に配合したサプリメント「葉酸プラス」(保健機能商品)の売上増が大きく貢献しました。また、中国で女性向けスキンケア商品を発売したことも大きな要因となりました。



「ピジョンウィル商品」

■ 連結貸借対照表 (要旨)

単位: 百万円

	第50期 平成19年1月31日現在	第49期 平成18年1月31日現在	増 減
資 産 の 部			
流動資産	17,207	15,260	1,947
固定資産	18,440	18,677	△ 237
1 資産合計	35,648	33,937	1,710
負 債 の 部			
流動負債	10,154	11,574	△ 1,420
固定負債	2,499	1,606	893
2 負債合計	12,654	13,181	△ 526
少数株主持分	—	443	—
資 本 の 部			
資本金	—	5,199	—
資本剰余金	—	5,146	—
利益剰余金	—	11,052	—
その他有価証券評価差額金	—	38	—
為替換算調整勘定	—	△ 204	—
自己株式	—	△ 920	—
資本合計	—	20,312	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	33,937	—
純 資 産 の 部			
株主資本	22,191	—	—
資本金	5,199	—	—
資本剰余金	5,165	—	—
利益剰余金	12,475	—	—
自己株式	△ 649	—	—
評価・換算差額等	261	—	—
その他有価証券評価差額金	34	—	—
為替換算調整勘定	226	—	—
少数株主持分	541	—	—
3 純資産合計	22,993	—	—
負債・純資産合計	35,648	—	—

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,121百万円 14,304百万円
 2. 1株当たり当期純利益 96円97銭 67円84銭

※ 百万円未満は切り捨てています。

Point 1 連結資産

流動資産の増加は、たな卸資産が前期末に比べ6.4%減少した一方で、現・預金と売上債権が共に増加したためです。固定資産の減少は、子会社連結時に計上されるのれんの減価償却によるものです。

Point 2 連結負債

流動負債は14億20百万円減少し、固定負債は8億93百万円増加しました。主な理由は借入金です。流動負債中の借入金は19億55百万円減少し、長期借入金は9億18百万円増加しました。有利子負債依存度は6.5%となりました。

Point 3 連結純資産

純資産は229億93百万円となり、前期末株主資本と比べ26億80百万円増加しました。配当金などで減少したものの、当期純利益19億16百万円の計上、さらに従来別項目だった少数株主持分(5億41百万円)を、純資産中表示するようになったことが主因です。

〔連結の範囲に関する事項〕

次の14社を連結の対象にしています。
 ピジョンホームプロダクツ(株)
 ピジョンウィル(株)
 ピジョンハーツ(株)
 PHP兵庫(株) PHP茨城(株)
 ピジョンタヒラ(株) ピジョン真中(株)
 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.
 PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.
 LANSINOH LABORATORIES, INC.
 PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO.,LTD.
 PIGEON LAND (SHANGHAI) CO.,LTD.
 PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.
 THAI PIGEON CO.,LTD.

〔持分法の適用に関する事項〕

次の2社について持分法を適用しています。
 P.T. PIGEON INDONESIA
 クラフレックス茨城(株)

■ 連結損益計算書 (要旨)

単位：百万円

	第50期 平成18年2月1日から 平成19年1月31日まで	第49期 平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで	増減
4 売上高	45,307	41,747	3,560
売上原価	28,180	26,112	2,067
販売費及び一般管理費	14,373	13,419	953
営業利益	2,754	2,215	539
営業外収益	351	364	△12
営業外費用	360	378	△18
5 経常利益	2,745	2,200	545
特別利益	1,274	56	1,217
特別損失	713	72	640
税金等調整前当期純利益	3,305	2,184	1,121
法人税、住民税及び事業税	973	682	291
法人税等調整額	347	92	254
少数株主利益	68	66	1
6 当期純利益	1,916	1,342	573

※ 百万円未満は切り捨てています。

Point 4 連結売上高

介護保険法改正が業界への逆風となったヘルスケア事業が2.3%減収となったものの、商品再編が奏効した育児用品を中心とする育児事業が10.3%増、女性ケア用品等のその他事業が12.9%増となり、両部門で計画を上回りました。

Point 5 連結経常利益

国内市場の回復と海外事業の拡大が、粗利を始めとする利益率上昇につながりました。原油価格の上昇などコスト圧迫要因を吸収し、営業利益は24.3%、経常利益は24.8%、それぞれ増加しました。

Point 6 連結当期純利益

グループの事業所集約のため実施した本社移転と売却に伴い、固定資産売却益を12億52百万円、建物や設備の除却、移転などの費用損失を5億26百万円計上しました。税金等調整前当期純利益は前期比51.4%増加し、純利益は42.7%伸びました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位：百万円

	第50期 平成18年2月1日から 平成19年1月31日まで	第49期 平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,367	1,765	601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395	△1,668	1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,284	△1,018	△265
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	56	32
現金及び現金同等物の増減額	776	△864	1,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,903	2,768	△864
現金及び現金同等物の期末残高	2,680	1,903	776

※ 百万円未満は切り捨てています。

Point 7

連結キャッシュ・フロー計算書

利益の拡大を受けて、営業活動による収入は前期比34.1%増の23億67百万円となりました。投資活動では、日本社の土地など有形固定資産の売却収入13億88百万円と、一方で物流センターなど15億45百万円の有形・無形固定資産の取得があり、全体としては3億95百万円の支出となりました。財務活動は、借入金の返済、配当支払いなどにより12億84百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は、前期にくらべ7億76百万円増加しました。

■ 連結株主資本等変動計算書 当期（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等		
平成18年1月31日残高	5,199	5,146	11,052	△ 920	20,478	38	△ 204	△ 165	443	20,756
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 493	—	△ 493	—	—	—	—	△ 493
当期純利益	—	—	1,916	—	1,916	—	—	—	—	1,916
自己株式の処分	—	18	—	272	291	—	—	—	—	291
自己株式の取得	—	—	—	△ 2	△ 2	—	—	—	—	△ 2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 3	430	427	97	524
連結会計年度中の変動額合計	—	18	1,423	270	1,712	△ 3	430	427	97	2,237
平成19年1月31日残高	5,199	5,165	12,475	△ 649	22,191	34	226	261	541	22,993

■ 株主資本等変動計算書 当期（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）

単位：百万円

	株主資本										評価・換算差額等			純資産計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金				自 株 式	株 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	繰上利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年1月31日残高	5,199	5,133	13	5,146	332	949	2,020	5,282	8,584	△ 920	18,011	38	38	18,049
事業年度中の変動額														
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 493	△ 493	—	△ 493	—	—	△ 493
固定資産圧縮積立金積立	—	—	—	—	—	102	—	△ 102	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	—	—	—	△ 54	—	54	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	918	918	—	918	—	—	918
自己株式の処分	—	—	18	18	—	—	—	—	—	272	291	—	—	291
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2	△ 2	—	—	△ 2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 3	△ 3	△ 3
事業年度中の変動額合計	—	—	18	18	—	48	—	376	424	270	714	△ 3	△ 3	711
平成19年1月31日残高	5,199	5,133	31	5,165	332	997	2,020	5,659	9,009	△ 649	18,725	34	34	18,760

■ 貸借対照表(要旨)

単位:百万円

	第50期 平成19年1月31日現在	第49期 平成18年1月31日現在	増減
資産の部			
流動資産	10,896	10,481	415
固定資産	16,744	16,609	134
資産合計	27,640	27,091	549
負債の部			
流動負債	7,065	8,176	△1,110
固定負債	1,815	865	949
負債合計	8,880	9,041	△161
資本の部			
資本金	—	5,199	—
資本剰余金	—	5,146	—
利益剰余金	—	8,584	—
その他有価証券評価差額金	—	38	—
自己株式	—	△920	—
資本合計	—	18,049	—
負債・資本合計	—	27,091	—
純資産の部			
株主資本	18,725	—	—
資本金	5,199	—	—
資本剰余金	5,165	—	—
利益剰余金	9,009	—	—
自己株式	△649	—	—
評価・換算差額等	34	—	—
その他有価証券評価差額金	34	—	—
純資産合計	18,760	—	—
負債・純資産合計	27,640	—	—

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,308百万円 8,051百万円
2. 1株当たり当期純利益 46円46銭 24円61銭

※ 百万円未満は切り捨てています。

■ 損益計算書(要旨)

単位:百万円

	第50期 平成18年2月1日から 平成18年1月31日まで	第49期 平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで	増減
売上高	30,701	29,351	1,349
売上原価	20,696	19,763	932
販売費及び一般管理費	9,528	9,234	294
営業利益	475	353	121
営業外収益	643	462	180
営業外費用	275	303	△28
経常利益	843	512	330
特別利益	1,271	50	1,220
特別損失	692	32	659
税引前当期純利益	1,422	530	892
法人税、住民税及び事業税	217	21	196
法人税等調整額	286	22	264
当期純利益	918	487	431
前期繰越利益	—	4,992	—
中間配当額	—	197	—
当期末処分利益	—	5,282	—

※ 百万円未満は切り捨てています。

ピジョン株式会社 会社概要

(平成19年1月31日現在)

設立年月日 昭和32年8月15日

事業内容 育児・マタニティ・女性ケア・
ホームヘルスケア・介護用品等の製造、
販売および輸出入ならびに保育事業

資本の額 5,199,597千円

従業員数 963名

上記は正社員および契約社員の人数です。

【主要事業所】

本社 東京都中央区
事業所 茨城県稲敷郡阿見町
物流センター 茨城県稲敷郡阿見町・茨城県常陸太田市
兵庫県神崎郡神河町
研究所 茨城県つくばみらい市
営業所 札幌・仙台・大宮・東京・名古屋・大阪
広島・福岡 他1ヵ所

株式の状況

(平成19年1月31日現在)

●発行可能株式総数	60,000,000株
●発行済株式の総数	20,275,581株
●株主数	7,356名
●自己株式	383,295株

大株主（上位10名）

持株数(千株) 持株比率(%)

仲田洋一	4,238	20.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,760	13.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,112	5.48
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	1,108	5.47
バンクオブニューヨークヨーロッパ リミテッドルクセンブルグ131800	932	4.60
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	610	3.01
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	590	2.91
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	508	2.51
ピジョン社員持株会	434	2.14
ザバンクオブニューヨークトリートリー ジャスデックアカウント	382	1.89

役員

(平成19年4月26日現在)

取締役最高顧問	仲田洋一
代表取締役会長	松村誠一
代表取締役社長	大越昭夫
常務取締役	太田和比古 (海外事業本部兼HHC・介護事業本部担当)
取締役	倉嵜喬 (お客様相談室兼監査室担当)
取締役	勝木尚 (開発本部兼ロジスティクス本部担当)
取締役	佐久間隆 (経営企画本部兼管理本部担当)
常勤監査役	色部文雄
常勤監査役	大薮克実
監査役	西山茂
監査役	出澤秀二 (経営企画本部長)
執行役員	高坂功 (管理本部長)
執行役員	高島康典 (マーケティング本部長)
執行役員	湯田博毅 (営業本部長)
執行役員	甘利和久 (開発本部長)
執行役員	小泉朝敬 (ロジスティクス本部長)
執行役員	山下茂 (海外事業本部長)
執行役員	赤松栄治 (子育て支援事業本部長)
執行役員	石上光志 (HHC・介護事業本部長)

(注) 監査役 西山 茂および出澤 秀二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

Stockholder's Voice

株主の皆様「声」が
私たちの原動力

株主の皆様からたくさんの「声」をお寄せいただき、誠にありがとうございます。
ビジョンは皆様の声を大切に、ご期待にお応えするため努力を重ねてまいります。

Q CSR活動への取組みについてお聞かせください

A ▶ CSR活動の考え方 ◀

ピジョングループでは、妊娠・出産・子育てそして介護を通して手助けを必要とするすべての人々に対し、経営理念である「愛」を具体的な商品やサービスの形で提供することを事業の柱としています。そのため、事業を通してCSR活動を実践できるという状況にあります。そして、その中で、ステークホルダーの方を全て「お客様」として捉え、その方々との良好なバランスを保ち、また、その活動によって、企業価値を高めていくことが、私たちのCSR活動であると考えております。

▶▶ 育樹キャンペーン ◀◀

当社におけるCSR活動の柱となっているものは、「赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン」です。このキャンペーンは、社である“愛を生むは愛のみ”に沿ったピジョンらしい社会貢献活動をしたい、そんな思いから、1986年にスタートしました(第1回植樹は1987年)。当時は、まだ「CSR」ということばが一般的ではなく、各企業はメセナに代表されるような「社会貢献活動」に取組み始めた頃でした。

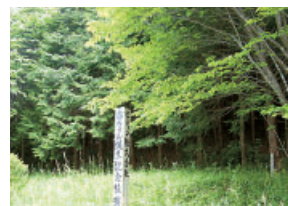
赤ちゃんを産み育てる感動と喜びを多くの方々と共有するとともに、子どもたちの未来へ残す森づくりと、次世代を担う赤ちゃんに自然が永続的に守られていくための環境

づくりに貢献していきたい、という考えに基づき、対象となる赤ちゃんを毎年募集し、誕生を記念して植樹を行い、その後維持、管理しながら生長を見守っていくというキャンペーンです。赤ちゃんの成長と木の生長を見守るため、“育児と育樹、心は同じ”をスローガンに掲げています。

植樹は茨城県常陸大宮市(旧那珂郡美和村)の国有林で行っており、遠方の方のご参加も多いことから、実際の植樹・育樹は当社が代行して行っています。2006年に第20回を数えたこのキャンペーンは、今までに全国から8万人の赤ちゃんが参加され、記念樹の総面積は27.76ha(東京ドームの約6個分)にまで広がっています。

▶▶▶ 植樹地について ◀◀◀

国有林への植樹は林野庁の「分収造林制度」を利用してきました。この契約が2006年で終了したため、2007年の21回からは常陸大宮市のゴルフ場開発予定地を購入し、「ピジョン美和の森」として、引続いて活動を行ってまいります。そして、この森が日本で一番美しい森になることを目指していきます。



株主の皆様のお声を聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。





※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。
事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 7956

 携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお持ちの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

 空メールによりURL自動返信 kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



●アンケート実施期間は、本報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年6月30日まで)です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

株主メモ

事業年度	2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月中
配当金受領 株主確定日	毎年1月31日(ただし、中間配当を行う場合は7月31日) 最終の株主名簿および実質株主名簿に記載されている株主 または登録株式質権者にお支払いいたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先 (お問合せ先) (郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル 平日9:00~17:00)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
手数料	名義書換 当社株主名簿管理人へ直接お持込みの場合無料 新株券交付 その新株券発行に係る印紙税相当額
単元株式数	100株
単元未満株式の 買取請求取扱場所	上記株主名簿管理人がお取り扱いいたします。ただし、実質株 主名簿に登録(株券保管振替制度により株券を預託)されている 場合は、お取引の証券会社等にお申し出ください。
公告の方法	電子公告* ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができな い場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 *URL (http://www.pigeon.co.jp/)
—ご案内—	
	① 当社の配当金は、お取引銀行口座への直接入金方法をご利用いた だきますと、迅速、確実に受け取りになります。
	② 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な 各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人の フリーダイヤル0120-864-490(自動音声対応)で24時間承っておりますの で、ご利用ください。



表紙の絵について

当社は、未来の科学の夢絵画展「幼稚園の部」の発明協会会長賞並びに優秀賞を受賞された幼稚園に対して、当社創業者の故仲田祐一が幼児の創造性育成のために社団法人発明協会へ寄贈した基金により「仲田祐一奨励金」を毎年協会を通して贈呈しております。表紙の絵は同協会のご協力を得て掲載しているものです。



この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。

